②特願昭 46-54768

① 特開昭 48-21227

④ 公開昭48.(1973) 3.16 (全7頁) 審查請求 無

① 日本国特許庁

公開特許公報

50日本分類

67 E0

昭和46年 7月29日

盉

庁内整理番号

6772 32

6808 32

土式人股

・発明の名称

政策変化の経済用金銭ペーナー

2. 発 明 者

住 所

長摩県西宮南本津山在東町ヶ番/号

氏 名

盖案

整 (ほかよ名)

3. 特許出願人

住 所 (028) 五 名 (名称) 大阪府大阪市京区平野町 5 丁目 / 香地 大阪 五 新 株 式 会 社

4. 代 理 人

住 所

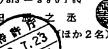
•

大阪府大阪市北区西寺町2丁目15番地電話大阪(08)813 - 8901 的

氏 名(0059)

弁護士 度

平530



2名)

方式 須

.

空景酸化物抑制用蒸焼パーナベ

2 俗称蓄水の収益

機能値2から数交換部3を額で放出される排 気を前配機能度3内に供給するに当り、少さく とも排気または微鏡用変気と排気との混合物を 的配燃鏡室3内で装置させるべく供給し、その 旋回流に燃料ガスを混合させて燃焼させること を特徴とする塩素酸化物抑制用燃料ペーナー。

1 祭明の計算を製剤

全に、ポイラーなどの工業用加熱装置から排出される有容素能成分として問題視されているものには、保護(スス)、確登験化物のほかに協業徴化物(NOX)があり、この企業酸化物(NOX)は、保外額の働きで炭化水素と反応して、最近の公害問題で特に関心が寄せられている光化学スモッグの集全原因とみられている

との強素酸化物(NOX)の低波策としては

その生成機構ならびに数々の実験競集から燃発 温度と映変(の。)機変の低下が容易であること は言明の事実であり、我にアメリカをどでは、 重気比を低くして最低を二枚層で行う低温概念 気による二枚燃焼中排気を燃焼血に循環保持さ せる排気循環燃焼方式が進んに研究されている のである。

級して、関連の二政業能を行う場合は、空気 比の低下に件なって禁事(スス)の発生量が増加するといった質質量が超ることは避けられないのであり、この点から値をて、強素酸化物(NOX)の延続策としては排気循環方式が乗る

この排貨額販方式を採用するにあたつては、 ・排貨を燃焼が超る前に混合気内に混入させなけ ・れば強素酸化物(NOX)の低減効果は非常に 低いのであるが、特に、ガス最鈍の場合では、 ・排気の洗入により空気中の換束(O₂)機能が下 がることに超因して臭の安定性を寄するはかす ・でなく、発来のまりのパーナーを使用した場合

(2)

、 炎のプローオフを招とし、酸便の爆発などの 多放をひき起し易く、また燃焼スタート時には 、 排気でなく、空気のみが供給されることとな るので、 採気の循環を見込んだ設計の パーナー が逆火など異常燃鋭することになりかねないの である。

本発明は、以上の点に着目した終気衝浪方式の協業限化物抑制用燃焼パーナーであつて、辞気の混入に抑わらず、安定燃気を行うととができ、しかも少量の辞気復興によって追索機化とって追索を必要して、かつ、機関スタートを の減少効果が悪しく、かつ、機関スタート の決少効果が悪しく、かつ、機関スタートを の決少効果が悪しく、かつ、機関スタートを できるパーナーを提供せんとするものである。 次に、本発明の製造領を列配する。

(f) その内閣図に対して略接能方向から燃気用 二次空気 (a ,) を吹込む口(1 b)を有せし 心てある燃鋭線 2 の軸芯底部中央位便に維系 ガス管 3 を突出位置させ、この燃料ガス管 3 の先婚近傳刷師部分に、前記激洗線 2 内に略 放射状に燃料ガス 8 を吸出するガス模出孔 4

(2)

方向の吹込み口1~から激熱用二次密気(= i) を供給することにより、保紹作用を超とさしめ て安定した完全激賞を行えるに基るのである。

四 上述(1)で述べた如く略接載方向から燃焼用 空気を吹込む口1を有せしめてある燃焼宜2

(4)

. (第3回、第4回季照)

.) 上述(ロ)と略関数の考え方であるが、第配盤 . 使實 2 の外周部に円筒状の鉾気 f と 燃 使用空 .a 気 i との予選合 g 8 を形成させ、この予選合 制記機能室2内への路袋銀方向からの機能 用空気吹込み口1 b をベンチュリー形式の吹込み口1 c をベンチュリー形式の吹込か口1 c にの つてノズルをから機能を空気がからで変した。 エットエキルギーにより、鉄気が一ト1 0 内 の排気を設引せらして、鉄気が一大の内 に路線方向から吹ぶったが、とればない、 ボーナーAであって、とればよる場合はに続け メスまとの混合が促進されるため、気楽戦化

、との場合も見合比のコントロールが容易で 安定性能と形るにかに、排気すの正かに、 非気をあため、数料ガスミの逆流による場 発事故などの危険が全くないのであり、との 例かよび上記回の場合に関記ノズルの表 可能収いはノズル値を変更可能に解放すると をより、一定図合比でのインファト質整を 容易に行い得るのである。

・ 発揮部を開放したという。 を開放している。 を開放している。 を開放している。 を開びれる。 を関する。 をできる。 物(NON)の低減効果が着しいと共に、燃 料ガスgと循環排気「との系が完全に分離し ているので、歯科ガスをお許知!の領域系に 逆波してポイラーなどの熱交換部や微鏡室に 入り込み、爆発事故などを誘発する危険が企 く無く、また辞集1の復興経路が簡単で提気 中心水分をどによる支撑がせく、 しかもペン チェリー形式故に、ポイラー等の相当高温な **券気にも有効に応用でき、かつペンチェリ** の特性上、塑処量の変化に抑わらず、排気量 が進大になるととがなく、空気と蜂気との説 合比を所載の一定催に保ち易い即ち、混合比 のコントロールが非常に容易であるので、常 に安定した火失が得られ、更に、 ペーナ ツドのつまり等による吸引不良の原れる魚く たいのである。(毎4座、第7回 楽服)

的 上記回の場合と遊で、排気!を加圧して吸 射させ、その吸射ダエフトエネルギーにより 、燃焼用空気 * の金部または一部を吸引させ て混合供給させるべく併成したものであつて

(4)

第合をせるべく構成したパーナーAであつて とれによる場合も、排気供格係路 6 例への然 料ガスの逆流の恐れが無いと共に、 燃料によって排気を殴引するので、 必要以上 必要 重の排気を殴引するのを定性を乱す心に なく、安定した必能を行い得るのであり、 大、機能用空気を縦旋りブ1 3 によって 大、機能用空気を縦旋りブ1 3 によって 大、機能用空気を縦旋りブ1 3 によって 大、機能用空気を縦旋りで、 失の安定性は一層 良好である。(節り個傘服)

(12)

- 10

く、かつ排気によつて幾料ガス量を自動的にコントロールできるので、コントロールバルブなどの少々の強れは許容できるものである。 (第4 図 級 服)

またとの場合に、排気供給価格 6 a の途中に 冷却用の高交換配 1 6 を設けることにより、加 圧用プロワカ a に対する高度条件を良くするこ とができて、プロワカ a の過胞をどを防止でき ると共に、所知の譲渡膜化物(N O X)の低談 効果を更に向上できるものである。

以上要するに、本発明による協士後代物抑制用無例パーナーは、最終協工事与教交集部Bを経て放出される排気を物配業協宜2内に保留するに当り、少なくとも排気を大は無絶用空気と排気との混合物を前配燃施設2内で範囲でものにの機関に成業料が末を混合などで機能をせることを特徴とする所需、排気を研究を必要が大きなから、智賀で示した低温調査気による二数機能方式の知く協気による二数機能方式の知く協力による一数機能方式の知く協力による一数機能方式の知く協力による一数機能方式の知く協力による必要がなくて、協力機能を

かも忠宗被化物(NOX)の発生に影響する協会 子の一つである機科ガスと空気との複合性がある機科ガスと空気との複合性があるはかりでなる。 あのであるはからしめて勝る金銭を砂気をから あので機能を対するとの強強を砂気をから のの現ませるだけで大きの強度とのでは、 の抑制が果たなが、少量の排気のでは、 なったい。 なったいが、の抑制が果たとのでない。 なったいでは、 なったいでは、

また、燃焼スタート時に、排気が循環されないで、燃焼用空気の多が燃焼館内に供給される状態であつても、その空気と燃料ガスとを譲退エネルギーにより充分に混合できるので、排気循環を見込んだ設計のパーナーであり乍らも、 異常燃焼がなくスタート時から安定した燃焼を積失に行い得るのである。

以上本発明は、設置酸化物(NOX)の発生に

ために茶鹿(スス)の発生量を増加するといっ た別質疑をひき起す心配が智能できると共に、 二政治処方式に比して監禁室が一つで済み、従 つて空気配管をども非常に容易で全体を構造的 に極めてシンプルで経済的に構成し基くて実用 に供し易い程度を育しているのであるが、兼に 、本発明による時は、終処循環方式を採用する にあたつての種々の問題点、つまり辞集の個人 により最終用空気中の政策(Gg)装度が低下す るととに配因する失の不安定および、失のアメ - オフキ最終ガスの道流による装置の爆発事故 ならびに葬気の循環が盗め得ない鑑賞スメート 時に於る長常紫鏡がどを解決せんがために、夕 なくとも排気または最終用意気と排気との落合 -15 毎を最熟度内で説明をせるべく供給する手段を 類るなどによつて、燃糖塩内での三気体の混合 性はもちろん、差貌スメート直接に於る態気と 難料ガスとの混合性をも顕著に真好ならしめ等 るのであり、差によつて捉気の進入に飾わらず -2 、常に安定した盤飾を行わせるととができ、し

影響する物質子のうち最も強く影響している機 料ガスと無倫用療気との気合性の食否に主張を おき、これを基本として、更に設度酸化物(NOX) の低減策としてアメリカなどで音明の事実とる れている排気循環による燃発薬度の低下と膜素 (O₂)後度の低下とを放合せることによつて、 常に安定燃発、安全燃焼を行い乍ら、所知の協 変酸化物(NOX)の抑制効果を顧客に大ならし 必得るパーナーを提供することに成功した点に 最大の特徴を有するのである。

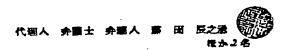
是によって、企業製化物(NOX)の二大発生、減の一つであって、実代に終てもかなりの研究、が推進されている音動率などの移動発生版によるNOXの発生抑制と本発明によるNOXの発生抑制により、企業液化物(NOX)を原標物質とする光化学、スモッグの発生を楽しく低級させ等る成果を知ったものである。

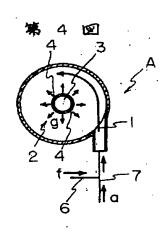
・ 尚、特許請求の範囲の項に回面との対策を使・ 和にする為に書号を配すが、数配入により本発

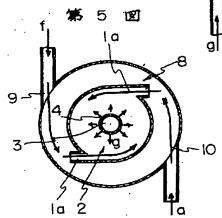
田は滋服図図の建造に理察されるものではない

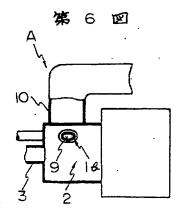
図頭の簡単な説明

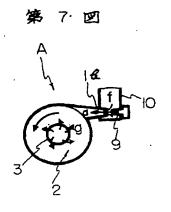
生……一些美宝、3………热灾美华。

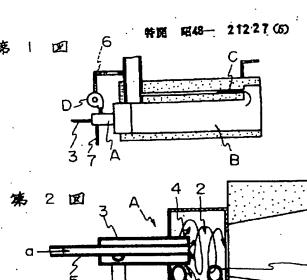


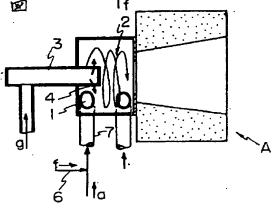




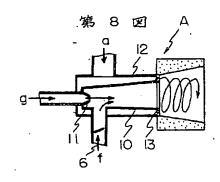




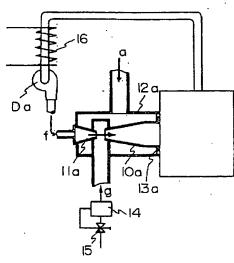




-18



第9四



自発 手統補正者

昭和46年10月

48 10 2

出風新二日

特許庁長官 井 土 氐 久 股

/ ・事件の表示

昭和48年特許顧第54968号

2. 夕 新

are.

五中版化版

J・補正をする者 事件との関係 特許出顧人

代要取締役

住所 大阪府大阪市東区平野町 5 丁目 / 香地

(028) 名称

大阪瓦斯株式会社

₡∙代 琿 人·

住所 大阪府大阪市北区西寺町2丁目/3番地 (9059)氏名 弁護士 弁理士 原 田 長之系 ばか2名

5・補正の対象

図面 . 躬細書

5. 添付供類同錄

(1) 切 網 啓 1 並 (2) 図 価 1 遊 (3) 頻 智 刷 本 1 通 (4) 委 任 状 1 通

6. 前記以外の発明者、特許出願人または代理人

(1) 発 明 者

住所 **共享集選家市高大医町/7巻36号** 氏名 **光 富 诗 之** 住所 **共享集製家市中州/丁目2巻/7号** 氏名 **片 間 十 鱼**

(2) 特許出顯人

住 所 氏 名(名称)

(3) 代 组 人

〒530

住 所 大阪府大阪市北区西寺町 2 丁目15番地

電話大阪(06)313 — 3 9 0 1 60 |士 岡 本 高三郎/

氏 名 (5796) 弁型士 岡 本

〒530

住 所 大阪府大阪市北区西寺町 2丁目15番地

粒話大阪 (06) 818 - 3901 灯

氏名(7427) 弁理士 酸 本 英

・補正の内容

上記本級顕書に報附の図面中別紙級附の第 9 図に示す通りの番号 8 a の挿入迫加をお願い致します。

顧客に抵附の明細書中一部を下記の通り訂 正数します。

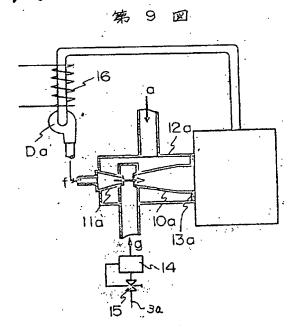
- (1) 第2頁/3行目の「抵減策として」とあ - 放張 りますを『低として』と訂正致します。
- (a) 解 4 頁 5 行目の「吹込む口」とあります を『吹込み口』と訂正致します。
- (a) 第 7 頁 / 4 行目の「機焼室1」とありますを「燃焼室2」と訂正致します。

7.旅附眷類目録

(1) 参考图面 /通

代理人 弁護士 弁理士 夢 田 展之丞 はかっる

参考图面



特許法第17条の2による補正の掲載 昭和 46年特許願第 よせ 76 ま 号(特開昭 48ーよ1217 号 昭和 47年 7月16日等 発行公開特許公報 似ー コノ子 号掲載) につ いては特許法第17条の2による補正があったので 下記の通り掲載する。

庁内整理番号 日本分類 6772 32 . 67 EO 1808 31 67 FX

緗 ıΕ

明 和5 2 年 8

殿

1. 事件の表示

窒素酸化物抑制用燃烧パーナー・

3. 補正をする卷

事件との関係

住 所 大阪府大阪市東区平野町よ丁日ノ書地

名称(028)大阪瓦斯株式会社

Missier . .

4. 代 理

5 531

大阪府大阪市大淀区豊崎5丁目8番1号

電話 大阪 (06) 374-122117

±80923-4+19 1 - - |}

昭和 年

6. 補正の対象 明報書の「発明の詳細な説明」の概

7. 雑正の内容

20. 强化

第11頁3行の「 6 ≥ 」を削除する。

